

少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言

我が国が、将来にわたり活力を維持し成長を続けていくためには、少子高齢化という根本的な課題に真正面から取り組むことが重要ですが、出生数は2年連続で100万人を下回り、更に減少が続くなど危機的な状況となっています。

こうした中、我が国の社会保障制度の全世代型への転換は、働きながら子育てをする世代をしっかりと支えるとともに、すべての子どもの成長を温かく見守り、支えることができる社会の実現を目指すものであり、少子化対策、子どもの貧困対策いずれの観点からも極めて重要であることから、社会保障制度の担い手である地方の意見を反映することが必要であると考えます。

こうしたことを踏まえ、少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた下記の内容を緊急に提言します。

1. 少子化対策の抜本強化

(1) 地域少子化対策重点推進交付金の拡充と運用の弾力化

- ・地域の実情に応じた取組を継続・強化して実施するための当初予算規模の大幅拡充を含めた総額の確保と補助率の引上げ
- ・結婚支援センターの運営など複数年にわたる取組を対象とするなど運用の弾力化と必要な財源の確保

(2) 子育て世帯の経済的負担の全般的な軽減

- ・保育士等の処遇改善を含めた待機児童の解消と幼児教育・保育の質の確保を図るとともに、必要な安定的財源を国の責任で確保した上で、幼児教育・保育の無償化の早期実現
- ・家庭で保育を行う家庭へのバウチャー券の配布など、全ての子育て世帯が負担軽減を享受する仕組みの構築
- ・切れ目なく子育て家庭を支援するため、放課後児童クラブにおける待機児童の解消と利用料無償化の実施
- ・結婚・子育て資金及び教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の維持・延長

(3) 男性の育児参画の促進など、働き方改革実行計画の着実な実行

- ・子育て負担のシェアを進めるため、長時間労働の是正、時間単位年次有給休暇など柔軟な労働時間制度やテレワークなど柔軟な働き方の企業への導入促進、育児休業の分割取得制度や日本版「パパ・クォータ制」の導入など、男性の育児参画を促進する仕組みの検討と仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

(4) 子ども・子育て支援新制度に必要な財源の確保

- ・子ども・子育て支援新制度の完全実施に向けた1兆円超の財源の確保

2. 子どもの貧困対策の抜本強化

(1) 地方が取り組む子どもの貧困対策への継続的な財政支援

- ・「地域子供の未来応援交付金」の当初予算規模の拡大及び対象事業の拡大などによる運用の弾力化

(2) ひとり親家庭の支援策への継続的な財政支援

- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の貸付資金の確保と継続実施

(3) 低所得家庭に対する教育費負担軽減施策の確実な実施

- ・私立高校の授業料の実質無償化や高校生等奨学給付金のさらなる充実、大学等に進学する者に対する給付型奨学金の大幅な拡充など、高校・大学・専門学校等に関する教育費負担軽減策の確実な実施

(4) 児童虐待防止対策の充実・強化

- ・新たに策定される「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく児童相談所や市町村の体制強化に向けた専門的人材の育成確保及び必要な財源の確保

(5) 社会的養育の充実

- ・家庭養育優先の実現に向け、フォスタリング機関の設置等による里親制度の充実・強化や養子縁組の推進に要する財政支援の拡充
- ・児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、多機能化・機能転換等に係る施設整備に向けた財政支援の拡充や職員配置基準の改善と必要な財源の確保

平成 30 年 11 月 15 日

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー

山口県知事 村岡 嗣政